

# 令和3年度 神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査 調査結果の概要2（私立学校分）

## 目次

1	暴力行為の状況（私立小・中・高等学校）	・・・ 1
2	いじめの状況（私立小・中・高・特別支援学校）	・・・ 6
3	長期欠席・不登校児童生徒の状況（私立小・中学校）	・・・ 13
4	長期欠席・不登校生徒の状況（私立高等学校）	・・・ 16
5	中途退学者等の状況（私立高等学校）	・・・ 19
6	自殺の状況（私立小・中・高等学校）	・・・ 22

\* 中学校には中等教育学校前期課程を含む

\* 高等学校には中等教育学校後期課程、及び通信制高等学校を含む

（「長期欠席・不登校生徒の状況」には、通信制高等学校は含まない）

令和4年10月

神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課

# 1 暴力行為の状況（私立小・中・高等学校(通信制を含む)）

## (1-1) 暴力行為の発生状況

### ア 合計(対教師暴力・生徒間暴力・対人暴力・器物損壊)

区分	学校総数 (校)	計			
		発生学校 数(校)	発生学校数 の割合(%)	発生件数 (件)	加害児童・ 生徒数(人)
小学校	30	11	36.7	86	57
中学校	61	22	36.1	87	112
高等学校	83	21	25.3	37	33
計	174	54	31.0	210	202

### イ 対教師暴力

区分	学校総数 (校)	発生学校 数(校)	発生学校数 の割合(%)	発生件数 (件)	加害児童・ 生徒数(人)
小学校	30	5	16.7	9	6
中学校	61	1	1.6	2	1
高等学校	83	2	2.4	2	2
計	174	8	4.6	13	9

### エ 対人暴力

区分	学校総数 (校)	発生学校 数(校)	発生学校数 の割合(%)	発生件数 (件)	加害児童・ 生徒数(人)
小学校	30	0	0.0	0	0
中学校	61	0	0.0	0	0
高等学校	83	1	1.2	1	1
計	174	1	0.6	1	1

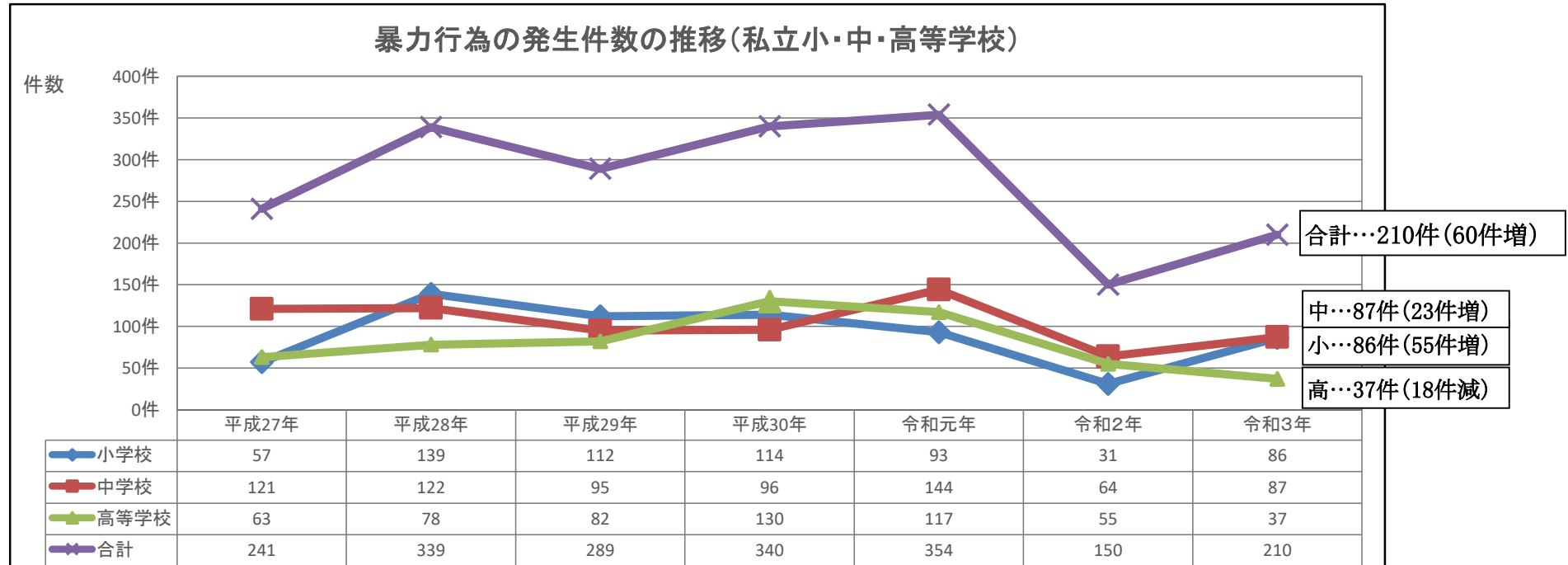
### ウ 生徒間暴力

区分	学校総数 (校)	発生学校 数(校)	発生学校数 の割合(%)	発生件数 (件)	加害児童・ 生徒数(人)
小学校	30	8	26.7	75	54
中学校	61	20	32.8	74	85
高等学校	83	18	21.7	26	29
計	174	46	26.4	175	168

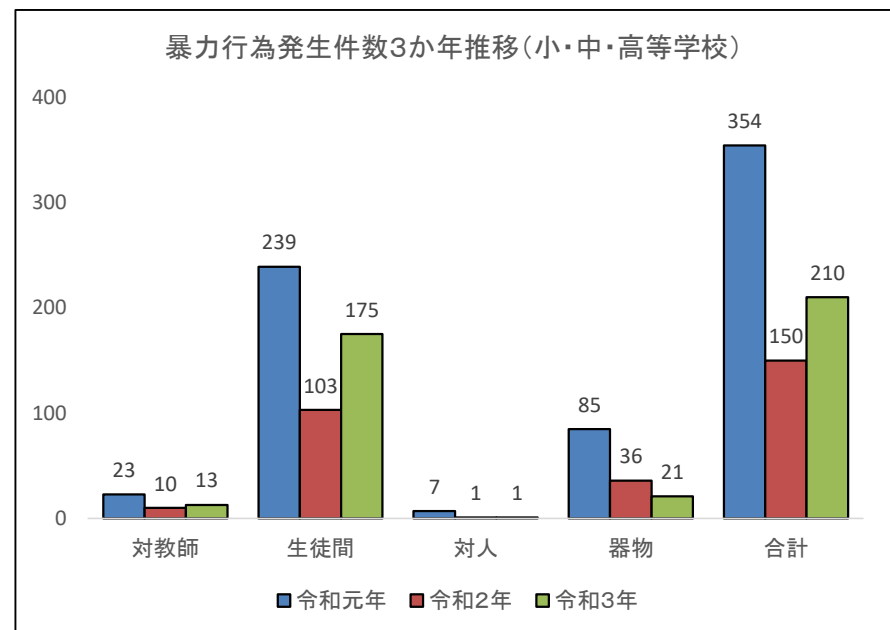
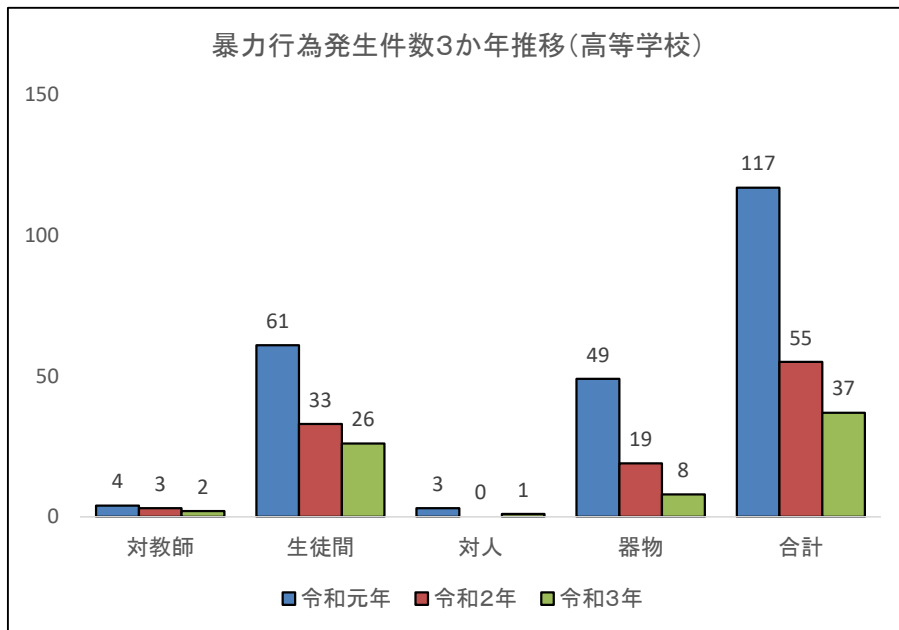
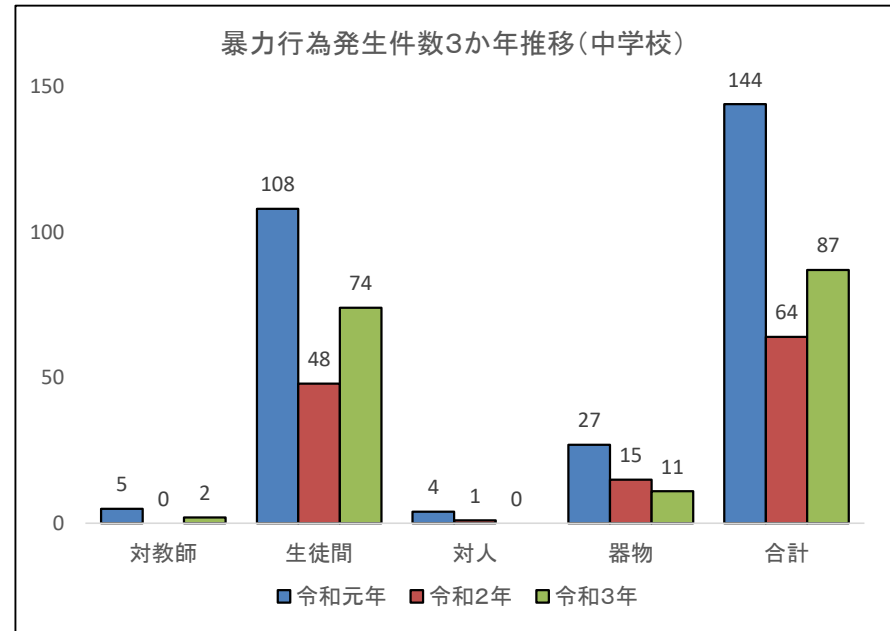
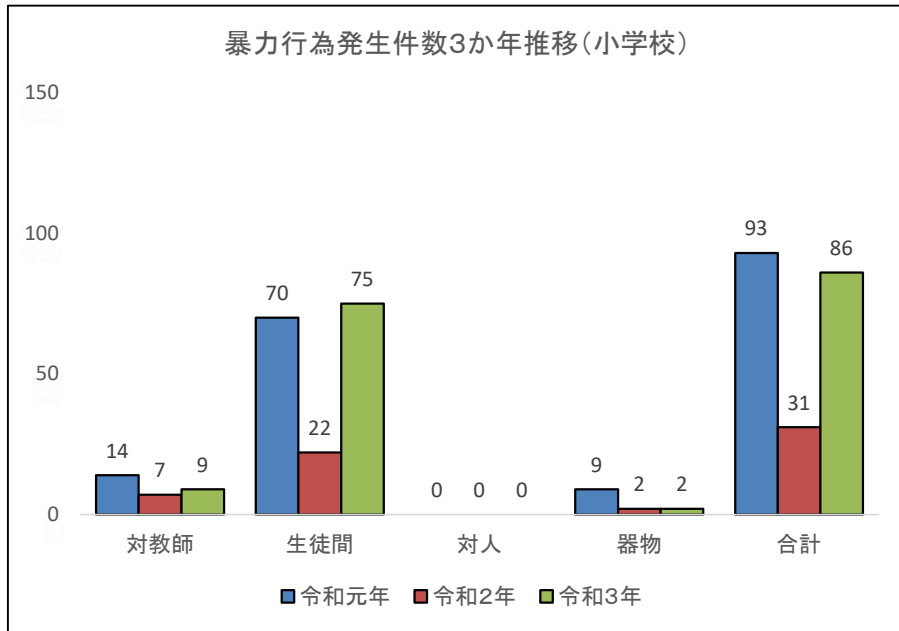
### オ 器物損壊

区分	学校総数 (校)	発生学校 数(校)	発生学校数 の割合(%)	発生件数 (件)	加害児童・ 生徒数(人)
小学校	30	2	6.7	2	2
中学校	61	5	8.2	11	27
高等学校	83	2	2.4	8	1
計	174	9	5.2	21	30

(参考1)



(参考2)  
暴力行為の発生件数(学校種・形態別)の3カ年推移



(1-2) 学年別加害児童生徒数

区分	小学校							中学校				高等学校				合計
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計	1年生	2年生	3年生	計	
	3	5	17	13	8	11	57	61	36	15	112	13	12	8	33	202

(注)人数は、実人数で、「(1-1) 暴力行為の発生状況」の「ア 合計」の「加害児童・生徒数(人)」の各学校種の合計欄の人数と一致する。

(1-3) 加害児童・生徒に対する学校の措置別人数

区分	退学・転学		停学	出席停止	自宅学習 自宅謹慎等	訓告	計
	懲戒退学	その他					
小学校	0	4	—	0	—	1	5
中学校	1	7	—	0	—	8	16
高等学校	1	1	9	—	8	5	24

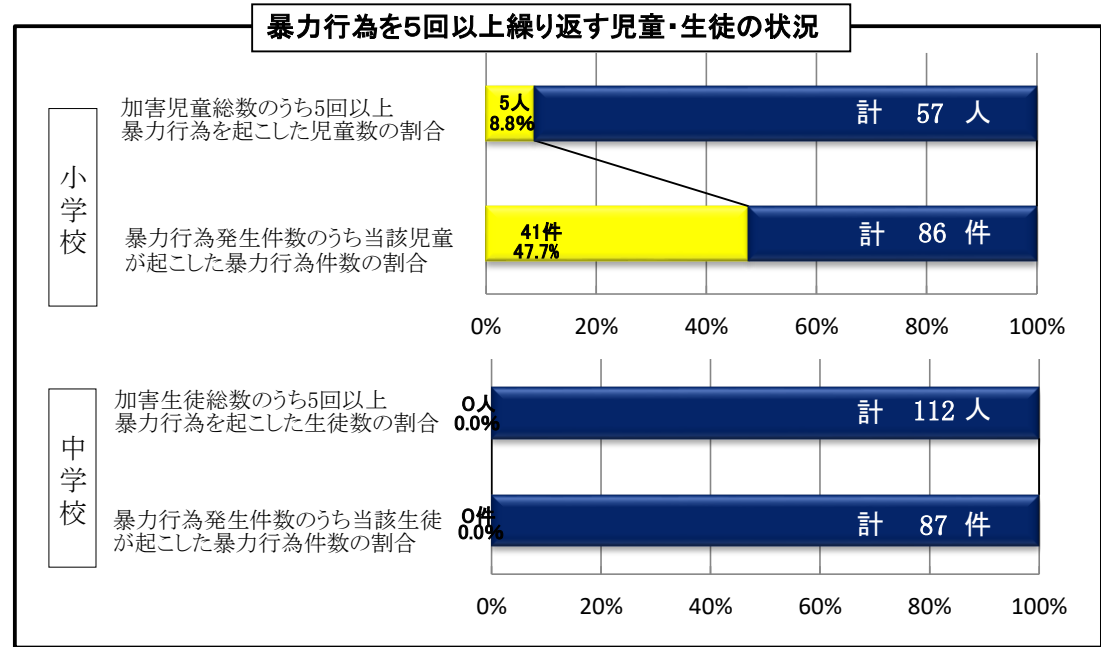
(注1)「退学・転学」中のその他とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注2)「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等は含まれない。

(1-5) 暴力行為を5回以上繰り返し起こした児童生徒の状況

ア 暴力行為を5回以上繰り返し起こした児童生徒数等

		小学校	中学校
該当児童・生徒数		5	0
該当児童・生徒が起こした暴力行為発生件数		41	0
内訳	対教師暴力	3	0
	生徒間暴力	37	0
	対人暴力	0	0
	器物破壊	1	0
加害児童・生徒数のうち当該児童生徒の割合		8.8	0.0
(再掲)加害児童生徒数		57	112
暴力発生件数のうち当該児童生徒が起こした割合		47.7	0.0
(再掲)暴力行為発生件数		86	87



イ 繰り返し暴力を起こす理由として考えられる要因

		小学校		中学校	
		回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
本人の問題	①本人に粗暴的な性格が見受けられる	1	20.0	0	0.0
	②本人の規範意識が低いと思われる	4	80.0	0	0.0
家族の問題	③養育放棄(ネグレクト)が背景にあるように思われる	2	40.0	0	0.0
	④ネグレクト以外の児童虐待が背景にあるように思われる	0	0.0	0	0.0
	⑤家族関係のなかでのストレスや葛藤がある	0	0.0	0	0.0
学校の問題	⑥友達との人間関係をうまく構築できない	2	40.0	0	0.0
	⑦教員との信頼関係が崩れたからだと思われる	5	100.0	0	0.0
	⑧校内での非行グループ化が背景にある	0	0.0	0	0.0
	⑨卒業生や校外の非行グループとの繋がりが背景にある	0	0.0	0	0.0
	⑩授業を理解できないことが原因と思われる	3	60.0	0	0.0
その他	⑪その他	0	0.0	0	0.0

(注1)複数回答のため、回答数の合計は該当児童生徒数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における、5回以上繰り返し起こした児童生徒数に対する割合。

5回以上該当者数 (再掲)	小学校	中学校
	5	0

## 2 いじめの状況（私立小・中・高(通信制を含む)・特別支援学校)

## (2-1)いじめの認知学校数・認知件数

区分	私立学校総数: A(校)	認知学校数: B(校)	比率: B/A×100(%)	認知件数: C(件)	1校あたりの認知 件数:C/A(件)	認知していない 学校数:D(校)	比率: D/A×100(%)
小学校	30	11	36.7	56	1.9	19	63.3
中学校	61	24	39.3	63	1.0	37	60.7
高等学校	83	18	21.7	211	2.5	65	78.3
特別支援学校	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
計	176	53	30.1	330	1.9	123	69.9

(注)いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童・生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童・生徒に対して、当該児童・生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童・生徒と一定の人的関係のある他の児童・生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童・生徒が、心身の苦痛を感じているもの。」とする。

なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応をとることが必要である。

## (2-2)いじめの認知件数の学年別内訳

区分	小学校							中学校				高等学校			
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3・4学年	計
件数	10	9	6	5	10	16	56	38	19	6	63	86	67	58	211

区分	特別支援学校																合計	
	小学部							中学部				高等部				計		
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	小計	1学年	2学年	3学年	小計	1学年	2学年	3学年	小計			
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211

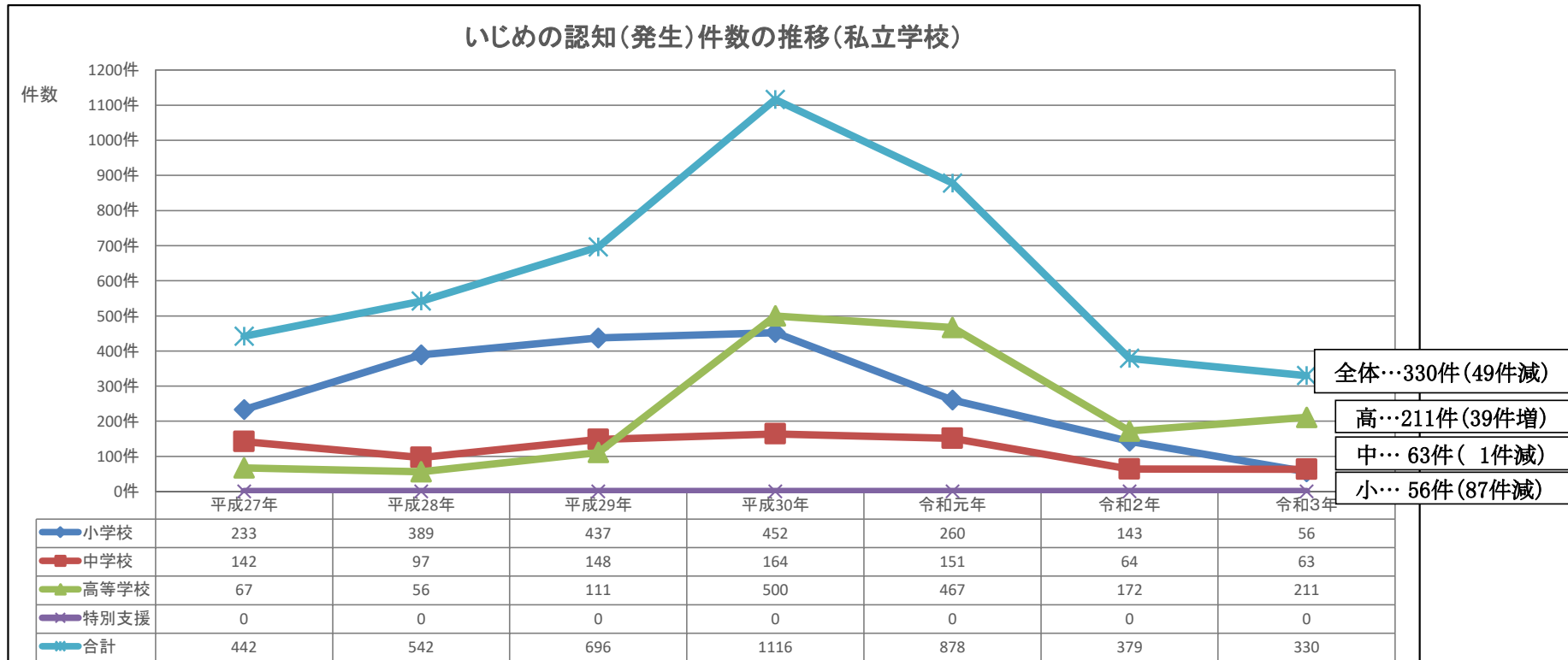
## (2-3)警察に相談・通報した校数・件数

区分	いじめの認知件数		
	(単位:件)	うち、警察に相談・通報した件数 (単位:件)	警察に相談・通報した件数の割合 (単位:%)
小学校	56	6	10.7
中学校	63	1	1.6
高等学校	211	1	0.5
特別支援学校	0	0	0.0
計	330	8	2.4

(注) 「うち、警察に相談・通報した件数(単位:件)」は、「認知件数(単位:件)」のうち、犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案や、いじめられている児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような事案等、学校が警察に相談・通報した件数とする。

なお、学校関与のもと、いじめを受けた児童生徒の保護者等が被害届を提出した場合も件数に含める。

(参考)  
いじめの認知(発生)件数の推移



(2-4)いじめの状況(令和4年3月31日現在の状況)

区分	解消しているもの		解消に向けて取組中(3カ月以上)		解消に向けて取組中(3カ月未満)		その他		計	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
小学校	49	87.5	1	1.8	6	10.7	0	0.0	56	100.0
中学校	54	85.7	6	9.5	1	1.6	2	3.2	63	100.0
高等学校	88	41.7	118	55.9	1	0.5	4	1.9	211	100.0
特別支援学校	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	191	57.9	125	37.9	8	2.4	6	1.8	330	100.0

(2-5)いじめの現在の状況(令和4年7月20日現在の状況)

区分	解消しているもの		解消に向けて取組中		その他		計	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
小学校	55	98.2	0	0.0	1	1.8	56	100.0
中学校	59	93.7	3	4.8	1	1.6	63	100.0
高等学校	92	43.6	115	54.5	4	1.9	211	100.0
特別支援学校	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	206	62.4	118	35.8	6	1.8	330	100.0



## (2-5)いじめの発見のきっかけ

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
学校の教職員等が発見	13	23.2	30	47.6	181	85.8	0	0.0	224	67.9
学級担任が発見	2	3.6	7	11.1	1	0.5	0	0.0	10	3.0
学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	0	0.0	2	3.2	1	0.5	0	0.0	3	0.9
養護教諭が発見	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	1	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3
アンケート調査など学校の取組により発見	10	17.9	21	33.3	179	84.8	0	0.0	210	63.6
学校の教職員等以外からの情報により発見	43	76.8	33	52.4	30	14.2	0	0.0	106	32.1
本人からの訴え	23	41.1	8	12.7	21	10.0	0	0.0	52	15.8
当該児童・生徒(本人)の保護者からの訴え	16	28.6	13	20.6	5	2.4	0	0.0	34	10.3
児童・生徒(本人を除く)からの情報	2	3.6	3	4.8	1	0.5	0	0.0	6	1.8
保護者(本人の保護者を除く)からの情報	2	3.6	6	9.5	3	1.4	0	0.0	11	3.3
地域住民からの情報	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校以外の関係機関(相談機関等を含む)からの情報	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3
その他(匿名による投書など)	0	0.0	2	3.2	0	0.0	0	0.0	2	0.6
計	56	100.0	63	100.0	211	100.0	0	0.0	330	100.0

(注)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するものを一つ選択している。

## (2-6)いじめられた児童生徒の相談状況

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
学級担任に相談	39	69.6	48	76.2	62	29.4	0	0.0	149	45.2
学級担任以外の教職員に相談(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	5	8.9	8	12.7	34	16.1	0	0.0	47	14.2
養護教諭に相談	4	7.1	0	0.0	8	3.8	0	0.0	12	3.6
スクールカウンセラー等の相談員に相談	3	5.4	5	7.9	4	1.9	0	0.0	12	3.6
学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	0	0.0	1	1.6	1	0.5	0	0.0	2	0.6
保護者や家族等に相談	17	30.4	30	47.6	32	15.2	0	0.0	79	23.9
友人に相談	1	1.8	4	6.3	29	13.7	0	0.0	34	10.3
その他(地域の人など)	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3
誰にも相談していない	4	7.1	3	4.8	83	39.3	0	0.0	90	27.3
いじめの認知件数 (再掲)	56		63		211		0		330	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-7)いじめの態様

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる	45	80.4	34	54.0	95	45.0	0	0.0	174	52.7
仲間はずれ、集団による無視をされる	10	17.9	11	17.5	27	12.8	0	0.0	48	14.5
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする	9	16.1	5	7.9	8	3.8	0	0.0	22	6.7
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする	6	10.7	0	0.0	9	4.3	0	0.0	15	4.5
金品をたかられる	1	1.8	6	9.5	5	2.4	0	0.0	12	3.6
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする	2	3.6	5	7.9	5	2.4	0	0.0	12	3.6
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする	6	10.7	7	11.1	13	6.2	0	0.0	26	7.9
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる	3	5.4	18	28.6	14	6.6	0	0.0	35	10.6
その他	1	1.8	3	4.8	50	23.7	0	0.0	54	16.4
いじめの認知件数 (再掲)	56		63		211		0		330	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-8)いじめる児童生徒への特別な対応

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行った	2	3.6	8	12.7	37	17.5	0	0.0	47	14.2	
校長、教頭が指導した	8	14.3	11	17.5	4	1.9	0	0.0	23	7.0	
別室指導した	9	16.1	5	7.9	3	1.4	0	0.0	17	5.2	
学級替えをした	2	3.6	7	11.1	0	0.0	0	0.0	9	2.7	
退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
転学	1	1.8	1	1.6	0	0.0	0	0.0	2	0.6	
停学	-	-	-	-	6	2.8	0	0.0	6	1.8	
出席停止	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	-	-	-	-	2	0.9	0	0.0	2	0.6	
訓告	0	0.0	4	6.3	2	0.9	0	0.0	6	1.8	
保護者への報告	19	33.9	29	46.0	21	10.0	0	0.0	69	20.9	
いじめられた児童・生徒やその保護者に対する謝罪の指導	21	37.5	11	17.5	35	16.6	0	0.0	67	20.3	
関係機関との連携	ア 警察等の刑事司法機関等との連携	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	1	0.3
	イ 児童相談所等の福祉機関等との連携	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	ウ 病院等の医療機関等との連携	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3
	エ その他の専門的な関係機関との連携	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	0.3
	オ 地域の人材や団体等との連携	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
いじめの認知件数 (再掲)	56		63		211		0		330		

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-9)いじめられた児童生徒への特別な対応

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行った	5	8.9	10	15.9	23	10.9	0	0.0	38	11.5
別室を提供や常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保した	8	14.3	8	12.7	27	12.8	0	0.0	43	13.0
緊急避難として欠席させた	5	8.9	2	3.2	1	0.5	0	0.0	8	2.4
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施した	1	1.8	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.6
学級替えをした	2	3.6	6	9.5	0	0.0	0	0.0	8	2.4
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応した	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
児童相談所等の関係機関と連携して対応した(サポートチームなども含む)	2	3.6	1	1.6	0	0.0	0	0.0	3	0.9
いじめの認知件数 (再掲)	56		63		211		0		330	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

## (2-10)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)
いじめの問題に関して、職員会議等を通じて教職員間で共通理解を図った	20	66.7	43	70.5	49	59.0	0	0.0	112	63.6
いじめの問題に関する校内研修会を実施した	5	16.7	12	19.7	18	21.7	0	0.0	35	19.9
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った	19	63.3	44	72.1	38	45.8	0	0.0	101	57.4
児童・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした	11	36.7	22	36.1	27	32.5	0	0.0	60	34.1
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った	20	66.7	52	85.2	64	77.1	0	0.0	136	77.3
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った	7	23.3	32	52.5	35	42.2	0	0.0	74	42.0
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民の理解を得るよう努めた	7	23.3	25	41.0	31	37.3	0	0.0	63	35.8
P T Aなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた	0	0.0	2	3.3	3	3.6	0	0.0	5	2.8
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った	3	10.0	7	11.5	13	15.7	0	0.0	23	13.1
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対応のための啓発活動を実施した	7	23.3	40	65.6	44	53.0	0	0.0	91	51.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った	12	40.0	29	47.5	35	42.2	0	0.0	76	43.2
いじめ防止対策推進法第22条に基づき、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	9	30.0	28	45.9	28	33.7	0	0.0	65	36.9
学校総数	30		61		83		2		176	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

## (2-11)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

## 【いじめを認知した学校】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		校数(校)	構成比(%)	21 校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)
アンケート調査の実施		8	72.7	21	87.5	15	83.3	0	0.0	44	83.0
実施頻度	ア 年1回	5	45.5	5	20.8	3	16.7	0	0.0	13	24.5
	イ 年2～3回	3	27.3	15	62.5	11	61.1	0	0.0	29	54.7
	ウ 年4回以上	0	0.0	1	4.2	1	5.6	0	0.0	2	3.8
調査方法	ア 記名式	5	45.5	12	50.0	8	44.4	0	0.0	25	47.2
	イ 無記名式	2	18.2	6	25.0	4	22.2	0	0.0	12	22.6
	ウ 記名・無記名の選択式	1	9.1	4	16.7	5	27.8	0	0.0	10	18.9
回答方法	ア 学校で記入	8	72.7	16	66.7	10	55.6	0	0.0	34	64.2
	イ 持ち帰って記入	0	0.0	5	20.8	6	33.3	0	0.0	11	20.8
個別面談の実施		6	54.5	16	66.7	15	83.3	0	0.0	37	69.8
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童・生徒との間で日常的に行われている日記等		4	36.4	5	20.8	4	22.2	0	0.0	13	24.5
家庭訪問		1	9.1	0	0.0	1	5.6	0	0.0	2	3.8
その他		1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9
いじめを認知した学校数		11		24		18		0		53	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

## 【いじめを認知していない学校】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)
アンケート調査の実施		7	36.8	27	73.0	40	61.5	0	0.0	74	60.2
実施頻度	ア 年1回	3	15.8	7	18.9	12	18.5	0	0.0	22	17.9
	イ 年2～3回	4	21.1	18	48.6	25	38.5	0	0.0	47	38.2
	ウ 年4回以上	0	0.0	2	5.4	3	4.6	0	0.0	5	4.1
調査方法	ア 記名式	6	31.6	11	29.7	18	27.7	0	0.0	35	28.5
	イ 無記名式	1	5.3	11	29.7	15	23.1	0	0.0	27	22.0
	ウ 記名・無記名の選択式	0	0.0	7	18.9	9	13.8	0	0.0	16	13.0
回答方法	ア 学校で記入	7	36.8	18	48.6	26	40.0	0	0.0	51	41.5
	イ 持ち帰って記入	0	0.0	12	32.4	17	26.2	0	0.0	29	23.6
個別面談の実施		5	26.3	22	59.5	43	66.2	2	100.0	72	58.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童・生徒との間で日常的に行われている日記等		5	26.3	9	24.3	10	15.4	1	50.0	25	20.3
家庭訪問		1	5.3	0	0.0	3	4.6	1	50.0	5	4.1
その他		1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8
いじめを認知していない学校数		19		37		65		2		123	

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

## 【合計】

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	校数(校)	構成比(%)	
アンケート調査の実施	15	50.0	48	78.7	55	66.3	0	0.0	118	67.0	
実施頻度	ア 年1回	8	26.7	12	19.7	15	18.1	0	0.0	35	19.9
	イ 年2～3回	7	23.3	33	54.1	36	43.4	0	0.0	76	43.2
	ウ 年4回以上	0	0.0	3	4.9	4	4.8	0	0.0	7	4.0
調査方法	ア 記名式	11	36.7	23	37.7	26	31.3	0	0.0	60	34.1
	イ 無記名式	3	10.0	17	27.9	19	22.9	0	0.0	39	22.2
	ウ 記名・無記名の選択式	1	3.3	11	18.0	14	16.9	0	0.0	26	14.8
回答方法	ア 学校で記入	15	50.0	34	55.7	36	43.4	0	0.0	85	48.3
	イ 持ち帰って記入	0	0.0	17	27.9	23	27.7	0	0.0	40	22.7
個別面談の実施	11	36.7	38	62.3	58	69.9	2	100.0	109	61.9	
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童・生徒との間で日常的に行われている日記等	9	30.0	14	23.0	14	16.9	1	50.0	38	21.6	
家庭訪問	2	6.7	0	0.0	4	4.8	1	50.0	7	4.0	
その他	2	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.1	
学校総数	30		61		83		2		176		

(注1)複数回答のため、件数の合計は認知件数と合わない。また、構成比の合計は100%を超える。

(注2)構成比は、各区分における学校数に対する割合。

## (2-12)「いじめ防止対策推進法」第28条第1項に規定する「重大事態」について

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
重大事態発生件数(校)	0	2	0	0	2
重大事態発生件数(件)	0	2	0	0	2
うち、第1号	0	1	0	0	1
うち、第2号	0	1	0	0	1

\*いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。」であり、同項第2号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。」である。

## いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項に規定する調査(再調査)について

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
再調査を行った件数(校)	0	0	1	0	1

### 3 長期欠席・不登校児童生徒の状況（私立小・中学校）

#### (3-1)小・中学校における理由別長期欠席者数

区分	在籍者数	理由別長期欠席者数																							
		不登校			うち、欠席90日以上			うち、出席10日以下			うち、出席0日			病気		経済的理由		その他		計		新型コロナウイルスの感染回避		総計	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
小学校	10,189	69	0.68	21	2	1	20	0.20	0	0.00	417	4.09	506	4.97	76	0.75	582	5.71							
内訳	1年生	1,646	2	0.12	1	0	0	2	0.12	0	0.00	69	4.19	73	4.43	7	0.43	80	4.86						
	2年生	1,663	3	0.18	0	0	0	3	0.18	0	0.00	66	3.97	72	4.33	9	0.54	81	4.87						
	3年生	1,733	4	0.23	1	0	0	4	0.23	0	0.00	66	3.81	74	4.27	12	0.69	86	4.96						
	4年生	1,715	11	0.64	3	0	0	2	0.12	0	0.00	69	4.02	82	4.78	11	0.64	93	5.42						
	5年生	1,712	15	0.88	4	0	0	5	0.29	0	0.00	68	3.97	88	5.14	12	0.70	100	5.84						
	6年生	1,720	34	1.98	12	2	1	4	0.23	0	0.00	79	4.59	117	6.80	25	1.45	142	8.26						
中学校	26,131	501	1.92	249	33	4	230	0.88	0	0.00	36	0.14	767	2.94	35	0.13	802	3.07							
内訳	1年生	8,839	138	1.56	47	8	1	51	0.58	0	0.00	6	0.07	195	2.21	9	0.10	204	2.31						
	2年生	8,615	188	2.18	102	16	2	100	1.16	0	0.00	9	0.10	297	3.45	11	0.13	308	3.58						
	3年生	8,677	175	2.02	100	9	1	79	0.91	0	0.00	21	0.24	275	3.17	15	0.17	290	3.34						

(注1)在籍者数は、令和3年5月1日現在

(注2)割合は、在籍者数に占める理由別長期欠席者の割合

(参考)

#### 不登校児童生徒(30日以上欠席者)の推移

区分	小学校				中学校				計			
	(A)全児童数(人)	(B)不登校児童数(人)	出現率(B/A×100)(%)	不登校児童数の増減率(%)	(A)全生徒数(人)	(B)不登校生徒数(人)	出現率(B/A×100)(%)	不登校生徒数の増減率(%)	(A)全児童・生徒数(人)	(B)不登校児童・生徒数(人)	出現率(B/A×100)(%)	不登校児童・生徒数の増減率(%)
24年度	10,544	17	0.16	21.4	28,485	241	0.85	▲ 8.4	39,029	258	0.66	▲ 6.9
25年度	10,464	17	0.16	0.0	27,772	326	1.17	35.3	38,236	343	0.90	32.9
26年度	10,263	21	0.20	23.5	27,254	401	1.47	23.0	37,517	422	1.12	23.0
27年度	10,244	29	0.28	38.1	26,679	319	1.20	▲ 20.4	36,923	348	0.94	▲ 17.5
28年度	10,254	29	0.28	0.0	26,239	397	1.51	24.5	36,493	426	1.17	22.4
29年度	10,235	28	0.27	▲ 3.4	25,947	477	1.84	20.2	36,182	505	1.40	18.5
30年度	10,305	35	0.34	25.0	25,779	559	2.17	17.2	36,084	594	1.65	17.6
令和元年度	10,290	31	0.30	▲ 11.4	25,843	496	1.92	▲ 11.3	36,133	527	1.46	▲ 11.3
2年度	10,299	44	0.43	41.9	25,894	375	1.45	▲ 24.4	36,193	419	1.16	▲ 20.5
3年度	10,189	69	0.68	56.8	26,131	501	1.92	33.6	36,320	570	1.57	36.0

(3-2) 不登校児童生徒の在籍学校数

区分	私立学校総数 (A)(校)	不登校児童・生徒 在籍学校数(B)(校)	比率(% (B/A×100)
小学校	30	18	60.0
中学校	61	49	80.3
計	91	67	73.6

(3-3) 不登校の要因

学校種	区分	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	
小学校	①主たるもの (一人1つ必ず選択)	1	5	2	14	2	0	0	0	1	13	2	8	16	5
	②主たるもの以外にも当てはまるもの (一人2つまで選択可)	0	3	0	2	2	0	1	0	2	7	3	0	11	
中学校	①主たるもの (一人1つ必ず選択)	2	30	1	28	22	3	1	78	9	25	18	30	241	13
	②主たるもの以外にも当てはまるもの (一人2つまで選択可)	0	18	4	51	21	8	2	14	1	27	9	14	22	
計		3	56	7	95	47	11	4	92	13	72	32	52	290	18

(注)「①主たるもの」を一つ選択。「②主たるもの以外にも当てはまるもの」については、複数回答を可とする。(各区分の人数の合計は不登校児童・生徒数とはならない)

不登校児童・生徒数	小学校	69	中学校	501	合計	570
-----------	-----	----	-----	-----	----	-----

(3-4) 不登校児童生徒への指導結果状況

区分	小学校		中学校		合計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった児童・生徒	25	36.2	117	23.4	142	24.9
指導中の児童・生徒	44	63.8	384	76.6	428	75.1

(3-5) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした不登校の児童生徒数

区分	小学校			中学校			計				
	相談・指導等を受けた人数	指導要録上出席扱いした人数	うち学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用を受けた人数(D)	相談・指導等を受けた人数	指導要録上出席扱いした人数	うち学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用を受けた人数(D)	相談・指導等を受けた人数(A)	不登校児童生徒数における(A)の割合	指導要録上出席扱いした人数(B)	B/A	うち学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用を受けた人数(D)
①～⑦の機関等で相談・指導等を受けた人数(実数)	12	0	—	144	21	—	156	27.37	21	0.1	—
①教育支援センター(適応指導教室)	0	0	0	20	15	0	20	3.51	15	0.8	0
②教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	2	0	0	6	0	0	8	1.40	0	0.0	0
③児童相談所、福祉事務所	2	0	—	11	0	—	13	2.28	0	0.0	—
④保健所、精神福祉保健センター	0	0	—	2	0	—	2	0.35	0	0.0	—
⑤病院、診療所	8	0	—	99	0	—	107	18.77	0	0.0	—
⑥民間団体、民間施設	0	0	0	3	1	0	3	0.53	1	0.3	0
⑦上記以外の機関等	0	0	—	7	5	—	7	1.23	5	0.7	—
①～⑦の機関等で相談・指導等を受けていない人数(実数)	57	—	—	357	—	—	414	72.63	—	—	—
⑧・⑨による相談・指導等を受けた人数(実数)	39	—	—	312	—	—	351	61.58	—	—	—
⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	14	—	—	67	—	—	81	14.21	—	—	—
⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	31	—	—	302	—	—	333	58.42	—	—	—
⑧・⑨による相談・指導等を受けていない人数(実数)	30	—	—	189	—	—	219	38.42	—	—	—
上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数(実数)	26	—	—	146	—	—	172	30.18	—	—	—

(注)①～⑦、⑧、⑨は複数回答を可とする。

(3-6) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした不登校の児童生徒数

小学校	中学校	計
0	21	21

(3-7) 自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした不登校の児童生徒数

区分	小学校	中学校
指導要録上出席扱いとした児童・生徒数	20	107
うち(3-5)の機関等においても指導要録上の出席扱いを受けた児童・生徒数	0	0

(3-8) 不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数

区分	小学校						中学校			
	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計
令和3年度不登校児童・生徒数	3	4	11	15	34	67	138	188	175	501
うち令和2年度から継続	0	1	0	2	4	7	14	77	85	176
比率(%)	0.0	25.0	0.0	13.3	11.8	10.4	10.1	41.0	48.6	35.1



#### 4 長期欠席・不登校生徒の状況（私立高等学校(通信制を含まない)）

##### (4-1) 高等学校における理由別長期欠席者数

区分	在籍者数	理由別長期欠席者数																	
		不登校			病気			経済的理由		その他		計		新型コロナウイルスの感染回避		総計			
		うち、欠席90日以上	うち、出席10日以下	うち、出席0日	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
全日制	70,002	712	1.02	130	9	2	537	0.77	2	0.00	506	0.72	1,757	2.51	169	0.24	1,926	2.75	
内訳	1年生	22,441	240	1.07	45	2	2	180	0.80	0	0.00	137	0.61	557	2.48	29	0.13	586	2.61
	2年生	22,289	216	0.97	36	2	0	189	0.85	1	0.00	281	1.26	687	3.08	50	0.22	737	3.31
	3年生	22,119	150	0.68	17	2	0	131	0.59	0	0.00	56	0.25	337	1.52	73	0.33	410	1.85
	単位制	3,153	106	3.36	32	3	0	37	1.17	1	0.03	32	1.01	176	5.58	17	0.54	193	6.12

(注1)在籍者数は、令和3年4月1日現在

(注2)割合は、在籍者数に占める理由別長期欠席者の割合

##### (4-2) 不登校状態が前年度から継続している生徒数

区分	1年生		2年生		3年生		単位制		計		
	不登校生徒数	割合(%)	不登校生徒数	割合(%)	不登校生徒数	割合(%)	不登校生徒数	割合(%)	不登校生徒数	割合(%)	
全日制	不登校生徒数	240	—	216	—	150	—	106	—	712	—
	うち 前年度から継続	24	10.0	62	28.7	26	17.3	47	44.3	159	22.3

(注)割合は、不登校生徒数に占める割合

##### (4-3) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

区分	全日制	
	生徒数	割合(%)
不登校生徒数	712	—
うち中途退学に至った者	174	24.4
うち原級留置に至った者	9	1.3

(注)割合は不登校生徒数に占める中途退学者数及び原級留置者数の割合

(4-4)不登校の要因

区分 分類		学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、遊び、非行		無気力、不安
全日制	①主たるもの (一人1つ必ず選択)	0	56	4	46	43	11	9	194	7	38	17	51	222	14
	②主たるもの以外にも当てはまるもの (一人2つまで選択可)	0	3	9	55	48	16	16	31	6	34	8	34	54	
計		0	59	13	101	91	27	25	225	13	72	25	85	276	14
不登校生徒数 (再掲)		712													

(注)「①主たるもの」を一つ選択。「②主たるもの以外にも当てはまるもの」については、複数回答を可とする。(各区分の人数の合計は不登校児童・生徒数とはならない)

(4-5)不登校生徒への指導結果状況

区分	(1)全日制	
	人数(人)	割合(%)
指導の結果登校する又はできるようになった生徒	363	51.0
指導中の生徒	349	49.0
計	712	100.0

## (4-6) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等

区分		全日制			
		相談・指導等を受けた人数(A)	不登校生徒数における(A)の割合(%)	指導要録上出席扱いした人数(B)	(B) / (A) (%)
学校外	(1) ①～⑦の機関等で相談・指導等を受けた人数(実数)	118	16.6	6	5.1
	①教育支援センター(適応指導教室)	5	0.7	5	100.0
	②教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	1	0.1	0	0.0
	③児童相談所、福祉事務所	19	2.7	1	5.3
	④保健所、精神福祉保健センター	2	0.3	0	0.0
	⑤病院、診療所	91	12.8	0	0.0
	⑥民間団体、民間施設	1	0.1	0	0.0
	⑦上記以外の機関等	2	0.3	0	0.0
(2) ①～⑦の機関等で相談・指導等を受けていない人数(実数)	444	62.4	—	—	
(3) 不明(実数)	150	21.1	—	—	
(4) (1)～(3)の合計	712	100.0	—	—	
学校内	(5) ⑧・⑨による相談・指導等を受けた人数(実数)	381	53.5	—	—
	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	98	13.8	—	—
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	323	45.4	—	—
	(6) ⑧・⑨による相談・指導等を受けていない人数(実数)	331	46.5	—	—
(7) (5)～(6)の合計	712	100.0	—	—	
(8) 上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	235	33.0	—	—	

(注1) ①～⑦、⑧、⑨は複数回答可

(注2) (8)の人数および割合は、相談・指導を受けていない人数・割合

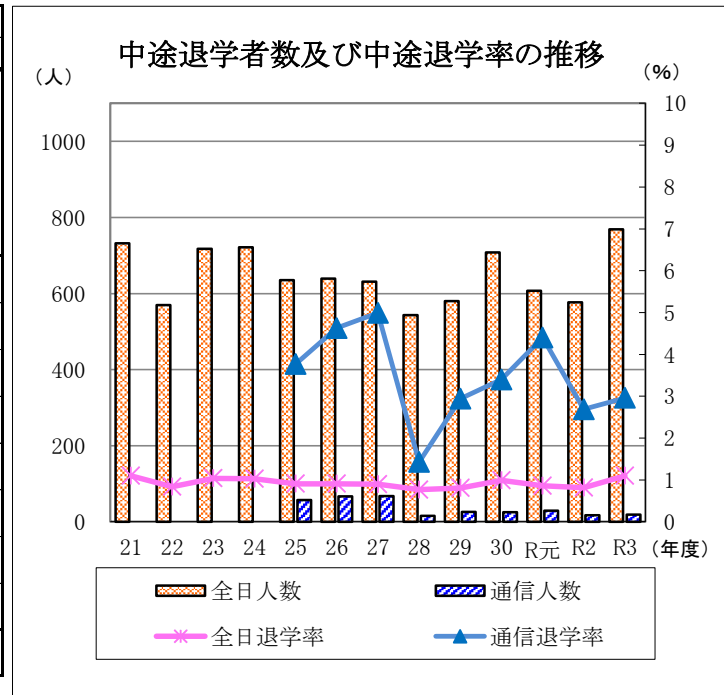
## 5 中途退学者等の状況（私立高等学校(通信制を含む)）

### (5-1) 課程・学年別中途退学者数

区分	全日制					通信制				合計
	1年生	2年生	3年生	単位制	計	1年生	2年生	3年生	計	
中途退学者数	367	258	87	57	769	11	6	2	19	788

### (参考) 中途退学者数及び中途退学率の推移

区分	全日制			通信制		
	人数	中途退学率	増減	人数	中途退学率	増減
平成21年度	732	1.10 %	-	/		
平成22年度	570	0.84 %	▲ 0.26			
平成23年度	718	1.04 %	0.20			
平成24年度	722	1.03 %	▲ 0.01			
平成25年度	635	0.91 %	▲ 0.12	57	3.77 %	-
平成26年度	639	0.91 %	0.00	67	4.63 %	0.86
平成27年度	631	0.90 %	▲ 0.01	68	4.99 %	0.36
平成28年度	543	0.77 %	▲ 0.13	16	1.43 %	▲ 3.56
平成29年度	580	0.81 %	0.04	26	2.94 %	1.51
平成30年度	708	0.99 %	0.18	25	3.40 %	0.46
令和元年度	607	0.86 %	▲ 0.13	29	4.40 %	1.00
令和2年度	577	0.82 %	▲ 0.04	17	2.69 %	▲ 1.71
令和3年度	769	1.10 %	0.28	19	2.96 %	0.27



(注) 中途退学率は、各年4月1日現在の在籍者数に占める中途退学者数の割合

## (5-2) 事由別中途退学者数

事由	全日制		通信制		合計		
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
学業不振	11	1.4	5	26.3	16	2.0	
学校生活・学業不適応	145	18.9	2	10.5	147	18.7	
進路変更	531	69.1	10	52.6	541	68.7	
別的高校への入学を希望	427	55.5	10	52.6	437	55.5	
	専修・各種学校への入学を希望	6	0.8	0	0.0	6	0.8
	就職を希望	3	0.4	0	0.0	3	0.4
	高卒程度認定試験を受験希望	17	2.2	0	0.0	17	2.2
	その他	78	10.1	0	0.0	78	9.9
病気が死亡	33	4.3	2	10.5	35	4.4	
経済的理由	4	0.5	0	0.0	4	0.5	
家庭の事情	28	3.6	0	0.0	28	3.6	
問題行動等	12	1.6	0	0.0	12	1.5	
その他の理由	5	0.7	0	0.0	5	0.6	
中途退学者数	769	100.0	19	100.0	788	100.0	

(注1)中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択

(注2)構成比は、各事由における中途退学者数に対する割合

## (5-3) 経済的理由の具体的な状況

事由	全日制		通信制		合計	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
①授業料減免を受けていた者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②奨学金の貸与を受けていた者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③授業料の滞納があった者	1	25.0	0	0.0	1	25.0
④上記のいずれかにも該当しない者	3	75.0	0	0.0	3	75.0
経済的理由による中途退学者数	4	100.0	0	0.0	4	100.0

(注)事由は、該当する項目を複数選択可

## (5-4) 課程・学科・学年別中途退学者数

区分	全日制						通信制		合計	
	普通科		専門学科		総合学科		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)				
1年生	356	1.61	11	3.23	-	-	11	4.76	378	1.67
2年生	252	1.15	6	1.63	-	-	6	2.78	264	1.17
3年生	79	0.36	8	1.93	-	-	2	1.03	89	0.40
単位制	42	1.67	-	-	15	2.36	-	-	57	1.81
合計	729	1.07	25	2.23	15	2.36	19	2.96	788	1.12

(注)割合は、令和3年4月1日現在の在籍生徒数(課程・学年等別)に占める中途退学者の割合

## (5-5) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数

区分	全日制						通信制		合計	
	普通科		専門学科		総合学科		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)				
1年生	1	0.005	0	0.000	-	-	0	0.000	1	0.004
2年生	2	0.009	0	0.000	-	-	0	0.000	2	0.009
3年生	0	0.000	0	0.000	-	-	0	0.000	0	0.000
単位制	0	0.000	-	-	0	0.000	-	-	0	0.000
合計	3	0.004	0	0.000	0	0.000	0	0.000	3	0.004

(注)割合は、令和3年4月1日現在の在籍生徒数(課程・学年等別)に占める懲戒による退学者の割合

## (5-6) 課程・学科・学年別原級留置者数

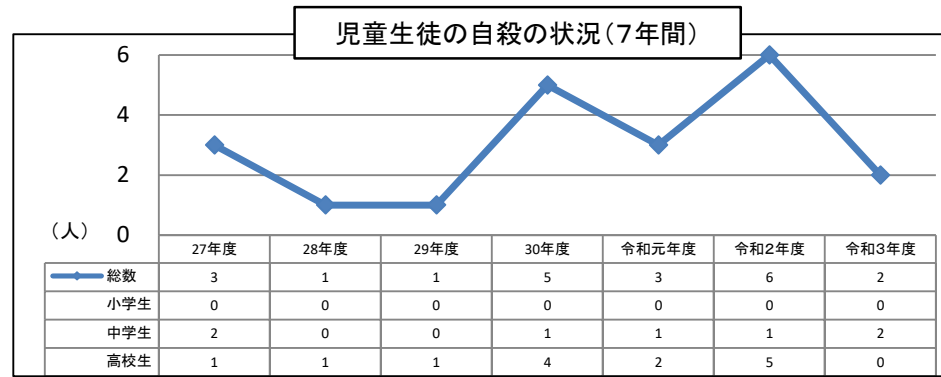
区分	全日制						通信制		合計	
	普通科		専門学科		総合学科		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)				
1年生	43	0.19	2	0.59	-	-	0	0.00	45	0.20
2年生	37	0.17	0	0.00	-	-	0	0.00	37	0.16
3年生	15	0.07	0	0.00	-	-	0	0.00	15	0.07
単位制	0	0.00	-	-	0	0.00	-	-	0	0.00
合計	95	0.14	2	0.18	0	0.00	0	0.00	97	0.14

(注1)原級留置者とは、令和4年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう

## 6 自殺の状況（私立小・中・高等学校(通信制を含む)）

### (6-1) 児童生徒の自殺の状況

区分	小学生	中学生	高校生	計
人数	0	2	0	2



### (6-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳

区分	小学校							中学生				高校生				合計
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計	1年生	2年生	3年生	計	
男子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女子	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	2
計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	2

### (6-3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況

区分	計	
	人数(人)	構成比(%)
家庭不和	0	0.0
父母等の叱責	0	0.0
学業等不振	1	50.0
進路問題	0	0.0
教職員との関係での悩み	0	0.0
友人関係での悩み(いじめを除く)	0	0.0
いじめの問題	0	0.0
病弱等による悲観	0	0.0
えん世	1	50.0
恋愛関係での悩み	0	0.0
精神障害	1	50.0
不明	0	0.0
その他	0	0.0

(注1)複数回答可

(注2)構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。